

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 上土居 欽一

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	5,303,796	4,298,751	2,785,082	2,058,441	10,549,105
経常利益	(千円)	712,977	907,223	282,359	387,783	1,360,256
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	169,951	450,305	37,904	231,434	379,699
純資産額	(千円)			12,619,130	13,211,719	12,724,918
総資産額	(千円)			27,860,873	28,042,278	27,326,640
1株当たり純資産額	(円)			800.72	834.68	805.76
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	12.46	33.01	2.78	16.97	27.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		33.01		16.96	
自己資本比率	(%)			39.2	40.6	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,514,311	1,505,421			2,183,477
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,016	249,144			412,246
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,844	65,438			748,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,298,452	3,774,107	2,452,392
従業員数	(名)			208	194	199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期より前の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第86期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	194(34)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	105(1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における「生産、受注及び販売の状況」を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	134,841	9.1
その他の事業		
合計	134,841	9.1

#### (2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	732,630	52.2	122,049	81.2
その他の事業	206,559	0.8	11,195	0.0
合計	939,189	45.9	133,244	79.9

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	706,536	50.6
不動産活用事業	1,154,499	0.2
その他の事業	197,405	0.8
合計	2,058,441	26.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール㈱	683,805	24.6	685,941	33.3

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響による輸出や生産の落ち込みは一部に回復の兆しが伝えられるものの、設備投資の凍結や生産調整など企業業績は総じて低調に推移し、雇用の悪化や個人消費が冷え込むなど、全体的に大変厳しい状況で推移いたしました。そのような中で、当社グループにおける事業環境は引続き厳しく、特に繊維事業にとっては想定以上の厳しい状況になりました。

#### 繊維事業

繊維事業においては、消費者の節約ムードの高まりから繊維品離れが続いており、市況の冷え込みにより総じて売上は伸びず厳しい状況となりました。原糸販売は、北陸地方の自動車を中心とした産業用資材関連企業の不況の影響を受けて引続き大幅な減収となりました。また高級品である麻織物も消費者の節約志向による高額ブランド品離れの影響を受け、低調に推移いたしました。アパレル関係はスポーツ関連商品や法人ユニフォームが堅調に推移したもののSP商品が前年どおりに受注できず、不況の影響は避けられずに大幅な減収となりました。カジュアル縫製品関係は、当期から本格始動した「自社企画商品を小売業へ直接販売していく路線」の効果が現れて増収となりました。刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、服地品・付属品ともに低迷して減収となりました。寝装品はギフト市場の繊維品離れの影響から、回復見込みの薄い営業部門を縮小し減収となりました。

この結果、繊維事業の第2四半期連結会計期間の売上高は7億6百万円(前年同期比50.6%減)となり、営業損失は13百万円増加して58百万円となりました。

#### 不動産活用事業

不動産活用事業においては、大型商業施設の「イオンモール川口キャラ」は増床後の「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性の向上が高く評価され、あわせて当社の事業収入が増加してさらに安定した収益基盤を拡充できました。また埼玉興業(株)の「川口自動車学校」は18歳人口の減少などにより減収、「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、若年層の増加と身近なレジャー志向が進んで引続き増収となりました。

この結果、不動産活用事業の第2四半期連結会計期間の売上高は11億54百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は4億26百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

## その他の事業

その他の事業においては、ギフト事業部の慶弔ギフト品販売は、不況による消費者の生活防衛意識が強まり返礼品施行件数や法事件数が僅かに減少したものの、大口先や特需品の受注が増加して増収となりました。自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の定着と営業活動によるネットヨタ東埼玉(株)との連携強化により増収となりました。インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、大型工事の受注件数の減少により減収となりました。緑化事業は、自動給水プランターの販売やレンタル事業の拡販を推進したものの減収となりました。

この結果、その他の事業の第2四半期連結会計期間の売上高は1億97百万円(前年同期比0.8%減)となり、営業損失は5百万円改善し2百万円となりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結会計期間の売上高は、20億58百万円(前年同期比26.1%減)、営業利益は3億63百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は3億87百万円(前年同期比37.3%増)、四半期純利益は、前年同期に比べ2億69百万円増加して2億31百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことによる減少はあったものの、現金及び預金や投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加して280億42百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済による減少があるものの、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し148億30百万円となりました。また、純資産は四半期純利益の計上及び少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し132億11百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は当第1四半期連結会計期間末に比べ7億33百万円増加し37億74百万円となりました。

営業活動により得られた資金は5億25百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億37百万円、減価償却費2億26百万円があったこと等によるものであります。

投資活動により支出した資金は24百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

財務活動により得られた資金は2億32百万円となりました。これは主に、短期借入による収入が返済金額を上回ったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年発行分の新株予約権の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数(個)	440	(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,041	(注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役	平成20年7月28日～ 平成28年6月30日
	当社従業員	平成20年7月1日～ 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	1,041
	資本組入額	617
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	

平成19年発行分の新株予約権の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	881 (注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 当社従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 551
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

平成20年発行分の新株予約権の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613 (注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成22年7月25日～ 平成26年6月27日 当社従業員 平成22年7月1日～ 平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 330
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

平成21年発行分の新株予約権の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	446 (注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成23年7月28日～ 平成27年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 446 資本組入額 267
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

### 3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

### 4 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		14,000		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚元一	埼玉県川口市	862	6.15
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸2625番地	703	5.02
株式会社埼玉りそな銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	645	4.60
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	626	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	605	4.32
飯塚之子	埼玉県川口市	559	3.99
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
計		8,016	57.26

(注) 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,289,300	132,893	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		132,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1-1-70	6,100		6,100	0.04
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		709,500		709,500	5.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	431	460	470	497	520
最低(円)	380	390	398	450	455	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,187,944	2,921,736
受取手形及び売掛金	785,267	1,191,373
有価証券	316,948	206,610
商品及び製品	478,956	532,584
仕掛品	28,067	22,042
原材料及び貯蔵品	46,906	43,967
その他	250,077	351,678
貸倒引当金	8,555	19,067
流動資産合計	6,085,613	5,250,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 12,269,609	1 12,515,069
土地	5,608,798	5,572,728
その他（純額）	1 140,365	1 151,267
有形固定資産合計	18,018,773	18,239,065
無形固定資産	275,819	296,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,179,069	2,973,978
その他	511,280	643,183
貸倒引当金	28,278	76,817
投資その他の資産合計	3,662,071	3,540,345
固定資産合計	21,956,665	22,075,714
資産合計	28,042,278	27,326,640

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,428	483,158
短期借入金	350,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	323,240	163,729
賞与引当金	96,319	111,721
役員賞与引当金	19,035	39,210
その他	733,747	775,848
流動負債合計	2,176,771	1,833,667
固定負債		
長期借入金	1,540,000	1,645,000
退職給付引当金	313,301	315,081
役員退職慰労引当金	158,348	163,259
長期預り保証金	9,860,350	9,836,416
その他	781,787	808,296
固定負債合計	12,653,787	12,768,054
負債合計	14,830,558	14,601,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	9,269,690	8,912,417
自己株式	251,993	251,993
株主資本合計	11,288,381	10,931,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,676	94,497
繰延ヘッジ損益	44,429	34,409
評価・換算差額等合計	97,246	60,087
新株予約権	19,324	17,273
少数株主持分	1,806,767	1,716,449
純資産合計	13,211,719	12,724,918
負債純資産合計	28,042,278	27,326,640

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,303,796	4,298,751
売上原価	3,850,675	2,704,258
売上総利益	1,453,120	1,594,493
販売費及び一般管理費	741,899	773,720
営業利益	711,221	820,773
営業外収益		
受取利息	26,997	15,391
受取配当金	35,279	20,899
持分法による投資利益	-	32,600
有価証券運用益	-	81,000
その他	28,992	25,896
営業外収益合計	91,270	175,787
営業外費用		
支払利息	64,641	64,805
持分法による投資損失	13,812	-
デリバティブ評価損	-	20,881
その他	11,058	3,649
営業外費用合計	89,513	89,336
経常利益	712,977	907,223
特別利益		
固定資産売却益	1,214	32,992
投資有価証券売却益	45,251	9,827
貸倒引当金戻入額	-	10,355
特別利益合計	46,465	53,175
特別損失		
固定資産除却損	2,865	37,886
固定資産売却損	-	653
投資有価証券評価損	351,435	-
投資有価証券売却損	-	1,839
貸倒引当金繰入額	86,433	-
特別損失合計	440,734	40,379
税金等調整前四半期純利益	318,708	920,020
法人税、住民税及び事業税	223,861	323,359
法人税等調整額	20,486	53,611
法人税等合計	203,374	376,971
少数株主利益又は少数株主損失( )	54,617	92,742
四半期純利益	169,951	450,305

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,785,082	2,058,441
売上原価	2,086,677	1,307,375
売上総利益	698,405	751,065
販売費及び一般管理費	1 385,429	1 387,645
営業利益	312,975	363,420
営業外収益		
受取利息	8,465	11,676
受取配当金	1,063	299
持分法による投資利益	-	35,176
その他	10,751	24,593
営業外収益合計	20,280	71,746
営業外費用		
支払利息	31,945	32,438
持分法による投資損失	565	-
デリバティブ評価損	-	13,078
その他	18,386	1,865
営業外費用合計	50,896	47,382
経常利益	282,359	387,783
特別利益		
固定資産売却益	-	32,992
投資有価証券売却益	5,491	7,110
貸倒引当金戻入額	-	10,246
特別利益合計	5,491	50,350
特別損失		
固定資産除却損	2,865	57
固定資産売却損	-	653
投資有価証券評価損	392,405	-
貸倒引当金繰入額	23,236	-
特別損失合計	418,508	710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	130,657	437,423
法人税、住民税及び事業税	57,598	186,184
法人税等調整額	14,972	13,402
法人税等合計	42,626	172,782
少数株主利益又は少数株主損失( )	135,379	33,206
四半期純利益又は四半期純損失( )	37,904	231,434

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	318,708	920,020
減価償却費	446,895	446,975
貸倒引当金の増減額（は減少）	91,930	59,050
賞与引当金の増減額（は減少）	3,365	15,401
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18,855	20,175
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,919	1,780
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,209	4,910
受取利息及び受取配当金	62,277	36,291
支払利息	64,641	64,805
持分法による投資損益（は益）	13,812	32,600
有価証券運用損益（は益）	-	81,000
投資有価証券売却損益（は益）	45,251	7,987
投資有価証券評価損益（は益）	351,435	-
売上債権の増減額（は増加）	235,937	454,801
たな卸資産の増減額（は増加）	84,428	44,664
仕入債務の増減額（は減少）	215,777	38,729
その他	178,806	61,578
小計	1,686,370	1,694,917
利息及び配当金の受取額	64,950	39,033
利息の支払額	64,641	64,461
法人税等の支払額	172,366	164,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,311	1,505,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	40,000	-
有価証券の売却による収入	350,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	49,083	195,406
有形固定資産の売却による収入	3,012	36,011
投資有価証券の取得による支出	689,918	222,137
投資有価証券の売却による収入	141,585	66,415
定期預金の増減額（は増加）	64,640	55,507
貸付金の回収による収入	9,200	6,000
その他	4,453	35,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,016	249,144

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	700,000
短期借入金の返済による支出	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	105,000	105,000
配当金の支払額	119,614	93,033
少数株主への配当金の支払額	6,184	6,184
その他	45	30,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,844	65,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	868,449	1,321,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,002	2,452,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,298,452	1 3,774,107

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,883,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,518,653千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 243,493千円	給料手当 234,866千円
賞与引当金繰入額 65,236千円	賞与引当金繰入額 59,390千円
役員賞与引当金繰入額 19,605千円	役員賞与引当金繰入額 19,035千円
退職給付費用 19,995千円	退職給付費用 20,104千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,433千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,773千円
貸倒引当金繰入額 5,690千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 122,242千円	給料手当 118,405千円
賞与引当金繰入額 35,495千円	賞与引当金繰入額 32,086千円
役員賞与引当金繰入額 9,802千円	役員賞与引当金繰入額 9,517千円
退職給付費用 19,771千円	退職給付費用 6,537千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,716千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,617,618千円	現金及び預金 4,187,944千円
有価証券 62,820千円	有価証券 316,948千円
計 2,680,438千円	計 4,504,893千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 319,166千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 413,837千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 62,820千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 316,948千円
現金及び現金同等物 2,298,452千円	現金及び現金同等物 3,774,107千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	359,287

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	19,324
合計		19,324

(注)1 新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の到来していない当第2四半期連結会計期間末残高は、1,636千円であります。

2 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,033	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,033	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,429,285	1,156,831	198,965	2,785,082		2,785,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,145	62,845	66,991	(66,991)	
計	1,429,285	1,160,977	261,811	2,852,074	(66,991)	2,785,082
営業利益又は営業損失( )	45,288	365,873	7,609	312,975		312,975

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	706,536	1,154,499	197,405	2,058,441		2,058,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,495	32,077	36,573	(36,573)	
計	706,536	1,158,994	229,483	2,095,014	(36,573)	2,058,441
営業利益又は営業損失( )	58,733	426,588	2,541	365,313	(1,892)	363,420

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,545,790	2,341,981	416,023	5,303,796		5,303,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,391	72,696	81,087	(81,087)	
計	2,545,790	2,350,372	488,720	5,384,884	(81,087)	5,303,796
営業利益又は営業損失( )	89,038	808,754	8,494	711,221		711,221

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,552,670	2,334,465	411,615	4,298,751		4,298,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,441	201,690	210,131	(210,131)	
計	1,552,670	2,342,906	613,306	4,508,883	(210,131)	4,298,751
営業利益又は営業損失( )	88,854	914,134	23,123	848,404	(27,631)	820,773

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がない為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
834.68円	805.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,211,719	12,724,918
普通株式に係る純資産額(千円)	11,385,628	10,991,196
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	19,324	17,273
少数株主持分	1,806,767	1,716,449
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	359	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,640	13,640

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.46円	1株当たり四半期純利益金額 33.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 33.01円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	169,951	450,305
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,951	450,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.78円	1株当たり四半期純利益金額	16.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.96円

(注) 1 前第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	37,904	231,434
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	37,904	231,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,957千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

サイボー株式会社  
取締役会御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅 子 正 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 哲 生
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

サイボー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。